

の悲願を無視して実験に踏みきったことは、かなりのショックであった。ことに、四年に一度のオリンピック開催中であり、しかも、フルシチョフ首相退陣の直後というタイミングは、いかにも、演出効果満点というべきであろう。

もとより、たった一発の実験で原・水爆ができるとはかぎらず、また、かりに爆弾だけが完成しても、ミサイルや超音速爆撃機といった核運搬手段を持たない以上、純軍事的に見れば、中共の核開発が、近い将来において、それほど大きな脅威となるとは考えられない。しかし、この核実験が内外に与える政治的・心理的影響は、けっして小さくはないであろう。

第一に、中共の国内についていえば、「百家斉放」や「大躍進」で、ややミンをつけた感のあった中共政府も、この核実験の成功によって、さらに、ここ当分の間は、国民に耐乏生活をしいやすくなるであろう。

第二に、世界全体として見れば、中共を国連に加入させ、軍縮会議に参加させよとの声が大きくなるのが予想される。国連の普遍性から考えれば、中共の加入——より正確には、中共政府の代表権の承認が実現することが望ましいには違いないが、そのために国府が排除されるのでは、せっかくの普遍性がやはり損なわれるし、万一、アメリカが脱退すれ

ば、国連そのものの存立が危くなる。さいわい、ゴールドウォーターが敗れたため、よほどのことがないかぎり、アメリカの脱退ということは起こりえないであろうが、それにしても、アンクル・サムの善意と協力を無制限に期待するのは危険であろう。

第三に、日本においては、一方で、中共が核兵器を持つなら日本も核武装すべきだという勇ましい意見がささやかれるかと思うと、他方で、中共の脅威が大きくなったこの際、アメリカの庇護をはなれて中共のフトコロに飛びこんだほうが安全だという窮鳥論(1)も、チラホラ耳にする。しかし、前者については、憲法の規定をはなれても、ただでさえ底の浅い日本経済が、核武装という大きな負担に耐えられるかどうか、後者については、アメリカとタモトをわかっつからは、アメリカを敵に廻すだけの覚悟が必要であり、しかも、アメリカとの通商によって支えられてきた日本経済が、中共との通商によって完全に補われうるかどうか、多分に疑問であるといわなくてはなるまい。

いずれにしても、安保条約の再改訂(一九七〇年)を目標に、保守・革新の両陣営とも、これからいっそうはげしくシノギを削るであろうことだけは間違いない。

(波多野里望)

原子力潜水艦の寄港

原子力潜水艦の寄港問題がおこったのはかなり古く、三六年に池田首相が訪米してケネディ大統領らと会談したとき、すでに、アメリカ側から打診があった。しかし、日本側が「時期尚早」としてこれを断わったため、その後、寄港問題は、久しく棚上げされた形となっていた。ところが、昨年一月九日になって、ライシャワー駐日アメリカ大使が、大平外相に、原子力潜水艦の日本寄港を正式に申し入れた。そこで、大平外相は、原則的には寄港を了承するが、安全性や損害補償についてさらに検討したいとの態度を示したが、その三ヵ月後に原子力潜水艦スレッシャー号の沈没があり、原子力潜水艦の安全性についてかなりの論議を呼ぶにいたった。

しかし、今年の八月二六日に、原子力委員会が、原子力潜水艦の安全性に支障なしとする統一見解を発表する。および、同月二八日の閣議で政府は寄港受諾にふみきり、直ちにアメリカ側にその旨を正式に通告した。その結果、一月一二日に最初の原子力潜水艦ソードラゴンが、佐世保港に入港の運びとなったわけである。

政府は、原子力潜水艦は、重油の代わりに原子力を推進力に使っているだけで核兵器ではなく、したがって日米安保条約の建前上、当然、寄港する権利がある——というより、核兵器でない以上、ほんらい日本政府と協議する必要さえなかった——との立場をとっている。しかし、野党側は湯川秀樹博士ら千数百人の原子科学者が原子力潜水艦の安全性に疑念を表明しているのを振りどころとして、その寄港に真っ向から反対している。

与・野党ともに、一九七〇年(昭和四五年)の安全保障条約再改訂を念頭においているだけに、この原子力潜水艦寄港をめぐる両派の対立は、今後も、当分、尾をひくことになるであろう。

(波多野里望)

おもな国際会議

日米貿易経済合同委員会

第三回日米貿易経済合同委員会は一月二七・二八日の二日間にわたり、東京・霞ヶ関の外務省で開かれた。アメリカは、二月以降に予定される「ガットの関税一割引き下げ」および「国連貿易開発会議」に際して日本側の同調を確保し、かつ、日本の中共貿易をなるべくおさえ